

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年1月29日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	株式会社アドヴァン
【英訳名】	A D V A N C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 末次 廣明
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号
【電話番号】	03(3475)0394
【事務連絡者氏名】	経理部 佐藤 香
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号
【電話番号】	03(3475)0394
【事務連絡者氏名】	経理部 佐藤 香
【縦覧に供する場所】	株式会社アドヴァン大阪支店 （大阪市中央区本町3丁目3番12号） 株式会社アドヴァン名古屋支店 （名古屋市中村区名駅5丁目3番18号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	15,827,125	12,522,495	21,114,090
経常利益 (千円)	5,499,978	2,516,838	8,123,303
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	3,639,534	1,629,036	5,044,090
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,587,774	1,564,849	5,001,325
純資産額 (千円)	40,393,428	39,558,753	41,307,045
総資産額 (千円)	53,248,606	55,192,080	57,090,784
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	82.35	39.44	115.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.9	71.7	72.4

回次	第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	36.61	6.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第47期第3四半期連結累計期間及び第47期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第48期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、100%子会社である株式会社アドヴァンテックを新たを設立致しました。これに伴い、当社の関係会社は子会社が1社増加しました。

当該子会社は、ガレージ・暖炉・水回り製品などの住宅用設備機器等の販売・施工を主な事業目的としており、事業のセグメント情報は、建材関連事業と同一の区分であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財務諸表、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が残るなか、段階的な経済活動の再開や各種政策の効果等により持ち直しの動きも見られましたが、コロナ禍の収束は未だ見えておらず、依然として厳しい状況のなかで推移しております。

当社関連の建築業界では、オリンピック関連需要が前期で一段落したことに加え、コロナ禍の影響により企業の設備投資が縮小・延期されたことで、工事の延期や中止等が生じるなど、建築需要は前期を下回る水準で推移しております。

このような事業環境のなか、当社グループは状況に応じた対策を講じながら、新規商品の開発や、社内体制の強化を行い、業績拡大に向けた施策に取り組んでまいりましたが、長引くコロナ禍の影響を受けて建築市場の動きは鈍く、引き続き厳しい状況が続いております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は12,522百万円（前年同期比20.9%減）、営業利益は3,094百万円（同21.9%減）となりました。また、当社は商品仕入れ時の為替変動リスクを一部ヘッジしておりますが、当第3四半期連結累計期間末は円高傾向になったこともあり、洗い替え等によるデリバティブ評価損として950百万円（前年同期は1,245百万円の評価益）を計上しました。この結果、経常利益は2,516百万円（前年同期比54.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,629百万円（同55.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(建材関連事業)

建材関連事業は、長引くコロナ禍の影響を受けて、企業の設備投資は縮小・延期が続くなど、建築市場は厳しい状況のなかで推移しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の建材関連事業の売上高は11,826百万円（前年同期比22.6%減）、営業利益は3,171百万円（前年同期比29.8%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

賃貸用不動産の賃料改定等もあり、当第3四半期連結累計期間の不動産賃貸事業の売上高は1,520百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は843百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

(その他)

その他の物流管理事業とホームセンターへの卸売販売からなるH R B事業があり、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,911百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益は465百万円（前年同期比30.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は前連結会計年度末に比べ1,898百万円減の55,192百万円となり、また、負債総額は前連結会計年度末に比べ150百万円減の15,633百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ1,748百万円減の39,558百万円となり、この結果、自己資本比率は71.7%となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財務状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

(6) 株式会社の支配に関する基本方針について
該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年1月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,812,692	53,812,692	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	53,812,692	53,812,692	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	53,812,692	-	12,500,000	-	2,230,972

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,396,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,404,100	404,041	-
単元未満株式	普通株式 11,792	-	-
発行済株式総数	53,812,692	-	-
総株主の議決権	-	404,041	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が12,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数128個が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社アドヴァン	東京都渋谷区神宮前4丁目 32番14号	13,396,800	-	13,396,800	24.90
計	-	13,396,800	-	13,396,800	24.90

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,787,253	12,372,427
受取手形及び売掛金	5,558,933	3,832,125
商品	3,050,084	2,831,895
その他	510,040	404,243
貸倒引当金	3,671	2,731
流動資産合計	20,902,639	19,437,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,966,169	7,879,052
土地	22,596,733	23,014,883
その他(純額)	649,368	582,683
有形固定資産合計	31,212,272	31,476,619
無形固定資産	301,646	211,969
投資その他の資産	4,674,226	4,065,530
固定資産合計	36,188,145	35,754,119
資産合計	57,090,784	55,192,080
負債の部		
流動負債		
買掛金	872,870	493,762
1年内返済予定の長期借入金	1,890,908	2,213,220
未払法人税等	1,779,272	56,510
賞与引当金	96,000	43,500
その他	703,041	621,079
流動負債合計	5,342,092	3,428,072
固定負債		
長期借入金	10,373,855	12,135,251
役員退職慰労引当金	33,941	33,941
その他	33,849	36,060
固定負債合計	10,441,646	12,205,253
負債合計	15,783,738	15,633,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,500,000	12,500,000
資本剰余金	4,922,559	4,922,559
利益剰余金	31,914,104	32,379,717
自己株式	8,246,223	10,395,941
株主資本合計	41,090,440	39,406,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,902	77,138
繰延ヘッジ損益	188,703	75,280
その他の包括利益累計額合計	216,605	152,419
純資産合計	41,307,045	39,558,753
負債純資産合計	57,090,784	55,192,080

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	15,827,125	12,522,495
売上原価	8,558,444	6,554,778
売上総利益	7,268,680	5,967,716
販売費及び一般管理費	3,306,032	2,873,288
営業利益	3,962,648	3,094,427
営業外収益		
売電収入	94,439	91,242
デリバティブ評価益	1,245,325	-
為替差益	9,635	140,006
受取運賃収入	186,158	148,941
その他	65,133	59,445
営業外収益合計	1,600,692	439,635
営業外費用		
売電原価	39,539	34,846
デリバティブ評価損	-	950,162
その他	23,822	32,214
営業外費用合計	63,362	1,017,223
経常利益	5,499,978	2,516,838
特別利益		
固定資産売却益	140	-
投資有価証券売却益	-	9,400
新株予約権戻入益	17,371	-
特別利益合計	17,511	9,400
特別損失		
固定資産処分損	16,687	88,930
会員権評価損	45,220	150
その他	13,717	-
特別損失合計	75,625	89,080
税金等調整前四半期純利益	5,441,864	2,437,158
法人税、住民税及び事業税	1,746,621	700,606
法人税等調整額	55,707	107,515
法人税等合計	1,802,329	808,122
四半期純利益	3,639,534	1,629,036
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,639,534	1,629,036

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	3,639,534	1,629,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,538	49,236
繰延ヘッジ損益	53,299	113,423
その他の包括利益合計	51,760	64,186
四半期包括利益	3,587,774	1,564,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,587,774	1,564,849
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

第1四半期連結会計期間より、新たに100%子会社である株式会社アドヴァンテックを設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	- 千円	45,642千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	597,290千円	564,416千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	643,284	14	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年10月4日 取締役会	普通株式	614,636	14	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年4月2日、4月8日、4月17日、5月7日、5月21日、6月6日、7月5日、10月7日、10月23日及び11月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,540,500株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において単元未満株式の買取りによる増加等も含めて、自己株式が3,974,578千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が7,746,290千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	588,255	14	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金
2020年10月5日 取締役会	普通株式	575,167	14	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年5月22日、8月25日、10月6日、10月30日及び11月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,602,300株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において単元未満株式の買取りによる増加等も含めて、自己株式が2,149,718千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が10,395,941千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	建材関連事業	不動産賃貸事 業	その他 (注)1	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,273,259	85,163	468,702	15,827,125	-	15,827,125
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	1,317,373	1,180,992	2,498,366	2,498,366	-
計	15,273,259	1,402,537	1,649,694	18,325,492	2,498,366	15,827,125
セグメント利益	4,515,063	755,886	355,547	5,626,497	1,663,849	3,962,648

(注)1. 「その他」の区分は、ホームセンターへの卸売り販売事業及び当社商品の入出庫事業であります。

2. セグメント利益の調整額 1,663,849千円には、セグメント間取引消去 116,901千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,546,947千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	建材関連事業	不動産賃貸事 業	その他 (注)1	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,826,236	96,355	599,902	12,522,495	-	12,522,495
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	1,424,012	1,311,448	2,735,460	2,735,460	-
計	11,826,236	1,520,367	1,911,351	15,257,955	2,735,460	12,522,495
セグメント利益	3,171,536	843,098	465,084	4,479,718	1,385,291	3,094,427

(注)1. 「その他」の区分は、ホームセンターへの卸売り販売事業及び当社商品の入出庫事業であります。

2. セグメント利益の調整額 1,385,291千円には、セグメント間取引消去 137,646千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,247,644千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	82円35銭	39円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	3,639,534	1,629,036
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	3,639,534	1,629,036
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,197	41,303

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第3四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年10月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....575百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....14円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年12月1日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年1月25日

株式会社アドヴァン
取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ
東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木間久幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町田眞友 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドヴァンの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドヴァン及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。